

国際地域研究論集原稿執筆要領

本執筆要領は、特に明示しない限り和文・英文の研究論文に関するものであるが、他の原稿にも準用する。このほかの細部に関しては、編集委員会と相談されたい。

1. 国際地域論集は、標準的なパソコン環境下において、投稿者自身が原稿の基本的な組版を行うことを想定している。投稿者は、その補助となるテンプレート（ひな形）ファイル（MS Word 形式）をダウンロードしたうえで活用し、原稿を作成する。
2. 原稿の作成
 - ① フォントは、原則として和文では明朝、英文では Times New Roman、あるいは類似のフォントを用いる。他の言語を使用する場合には、編集委員会と相談されたい。フォント・サイズは、和文では本文及び摘要(abstract)・要約(summary)・キーワードには 10 ポイントを用いる。ただし、表題は 14 ポイント、同英文 11 ポイント、日本語氏名は 12 ポイント、同英語 10 ポイントとする。
 - ② 研究論文（査読あり）に関しては、表題の下、本文の前に、200 語程度の摘要（英文）及び 5 つ以内のキーワード（言語は任意）を記載する。ただし摘要を慣用としない専門分野においては、論文末に要約を付すことでこれに代えることができる。要約の使用言語は任意とし、別ファイルで作成すること。研究論文（査読なし）、研究ノート、翻訳、調査・実践報告、その他（書評等）については、摘要、要約及びキーワードの記載は、使用言語も含めて任意とする。
 - ③ 原稿は、原則として B5 版・横組みで、一段組みとする。縦組みないし二段組みを希望する場合、編集委員会と協議されたい。
 - ④ 本文中の節題番号の形式は任意とするが、以下の例を参考とされたい。

例 1
1
1-1
(1)
例 2
1.
1.1
1.1.1

- ⑤ 原稿に図表を掲載する場合、投稿者自身が図表を電子的に作成し、本文の中に埋め込むレイアウト原案を検討する。図表のサイズ決定および配置等は、できる限り投稿者の希望を尊重するが、最終決定は編集委員会が行う。図表の色は原則として白黒である。カラーを利用する場合、編集委員会と相談されたい。本文の中の配置については、次の形式を参考とされたい。

和文の場合

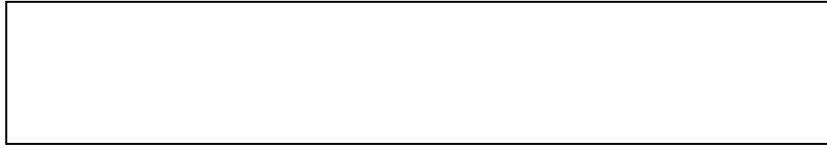


図1 図1のタイトル

(注) 図1の注.

(出所) 図1の出所.

表1 表1のタイトル



(注) 表1の注.

(出所) 表1の出所.

英文の場合

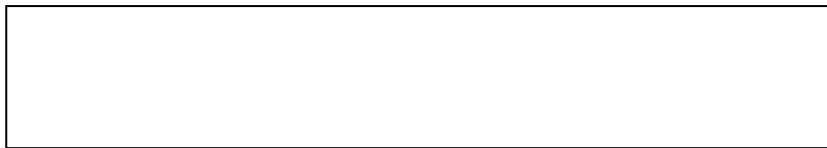


Figure 1 Title of Figure 1

Note: Note for Figure 1.

Sources: Various sources for Table 1.

Table 1 Title of Table 1



Note: Various notes for Figure 1.

Source: Source for Table 1.

- ⑥ 謝辞は、本文の後、注記の前に、まとめて記載する。
- ⑦ 注記は文末に一括記載し番号は通し番号とする。注番号は本文の右肩に付ける。
- ⑧ 本文または注記における文献引用の際には、各専門分野の標準的形式に従う。
なお以下に参考例を示す。

和文の場合	国際 (1997, 56 頁)
	地域・国際 (1995a) ; 国際 (1997, 56-58 頁) 新潟ほか (2005) (地域・国際 1995a ; 国際 1997, 56-58 頁))
英文の場合	Kokusai (1997, p. 56)
	Chiiki & Kokusai (1995a); Kokusai (1997, p. 56-58) Niiigta <i>et al.</i> (2005) (Chiiki& Kokusai, 1995a; Kokusai 1997, p. 56-58)

⑨ 引用文献の表示方法

各専門分野の標準的な形式に従う。なお以下に参考例を示す。

和文の場合	
単行本	著者 発行年. 『書名』 出版社名. <例> 秋道智彌・小松和彦・中村康夫 2009. 『水と環境』 (人と水第1巻) 勉誠出版. (2009年12月出版予定) 宇野重昭・安原茂 1994. 「中国農村の変化と内発的発展」 宇野重昭・鶴見和子 (編) 『内発的発展と外向的発展—現代中国における交錯』東京大学出版会(第2章):41-68. 角田太作 1991. 『世界の言語と日本語』くろしお出版.
雑誌論文	著者 発行年. 「題名」 『雑誌名』 巻(号) : 頁 - 頁. <例> 富永禎秀・大風翼・持田灯・志田貴之・吉野博 2009. 「雪面の侵食・堆積のモデル化に関する基礎的検討 CFDによる建物周辺の飛雪現象の数値予測」 『日本建築学会環境系論文集』 643 : 1083-1089. 袴田茂樹 1995. 「ロシアの政治・社会情勢と市場化の展望」 『比較経済体制学会会報』 33 : 40-44. 益尾知佐子 2002. 「鄧小平期中国の対朝鮮半島外交—中国外交『ウェストファリア化』の過程—」 『アジア研究』 48(3) : 77-101.
インターネット・ソース	<例> 国土交通省ウェブサイト 観光白書 平成19年版. http://www.mlit.go.jp/hakusyo/kankou-hakusyo/kankou-hakusyo.html (最終閲覧日: 2009年12月11日)
英文の場合	
単行本	著者 (発行年). 書名. 出版地: 出版社名. <例> Brown R. (1973). <i>A first language: The early stages</i> . Cambridge: Harvard University Press. Aksoy, M. A. & Beghin, J. C. (Eds.) (2005). <i>Global agricultural trade and developing countries</i> . Washington, DC: World Bank. Levine, R., 2005. Finance and growth: theory and evidence. In P. Aghion & S. Durlauf (Eds.), <i>Handbook of economic</i>

	<i>growth</i> (1 st ed., Vol. 1, pp. 865-934). Amsterdam: North-Holland.
雑誌論文	著者（発行年）. 論文名. 雑誌名, 巻数（号数）, 頁－頁. <例> Williamson, J. (1965). Regional inequality and the process of national development: A description of the patterns. <i>Economic Development and Cultural Change</i> , 13 (4): 1-84.
インターネット・ソース	<例> Wakabayashi, D. (2009, December 12). The American Who Manages the Decline of a Japanese Hamlet. <i>The Wall Street Journal</i> . Retrieved December 12, 2009, from http://online.wsj.com/article/SB126056499927587793.htm 1
その他	<例> Binswanger, H. P. (1989). The Policy Response of Agriculture. In S. Fischer and D. de Tray (Eds.), <i>Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics 1989</i> . Washington, DC: World Bank. Alesina, A., Easterly, W. & Matuszeski, J. (2006). Artificial States. Working Paper 2115, Harvard Institute of Economic Research, Cambridge, MA.

⑩ 論文末（要約を付す場合はその前）に文献一覧を付す場合は、別ファイルで作成すること。

3. 投稿および問い合わせ先

投稿原稿（送付状ファイルと本文ファイル）は、電子ファイルとともにハードコピー（2部）を送付する。電子メールで投稿する場合は、指定のアドレスに送付する。その際、**Subject** には必ず「国際地域研究論集投稿原稿 (Submission to JISRD)」と記す。なお、記憶媒体（フラッシュメモリ、CD-ROM等）による投稿の場合は、編集委員会宛（下記宛先）に郵送する。その際、封筒の表には必ず「国際地域研究論集投稿原稿」と朱書する。

〒950-8680 新潟市東区海老ヶ瀬 471

新潟県立大学国際地域学部 国際地域研究論集編集委員会

E-mail: jisrd@unii.ac.jp

附則 本執筆要領は平成22年1月19日から施行する。